

情報連絡員報告総括表(平成27年4月分)

三重県中小企業団体中央会
 連絡員総数 40名
 回答数 40名 (100%)

業界の景気動向(前年同月比)

	売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員 (臨時・パートを含む)			業界景況		
	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少	上 昇	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	好 転	不 変	悪 化	上 昇	不 変	悪 化	増 加	不 変	減 少	好 転	不 変	悪 化
製 造 業	食料品		4		4		1	3			4			2	2		2	2		4			3	1		2	2
	繊維工業	1	1	1		3		1	2		3			3			2	1	1	1	1	1	2			2	1
	木材・木製品			1		1		1				1			1		1			1			1				1
	紙・紙加工品		1	1		2		2		2		2		1	1		2				2		1	1		1	1
	印刷		1			1		1		1		1		1		1				1			1			1	
	化学・ゴム																										
	窯業・土石製品	3				2	1		3		3			3			3		2	1			3		1	2	
	鉄鋼・金属			1			1		1		1				1		1				1		1				1
	一般機器		2	1	2	1			3		2	1	1	1	1	1	2		1	2		1	2			1	2
	電気機器			1		1				1		1			1			1			1		1				1
輸送機器			1		1			1		1				1			1			1		1				1	
その他																											
小計	4	9	7	2	16	2	2	17	1		17	3	1	11	8	1	14	5	4	10	6	2	16	2	1	9	10
非 製 造 業	卸売業		2			1	1		1	1			2			2							2			1	1
	小売業	2	1	3		5	1	4	1	1		3	3		3	3		3	3				5	1	1	2	3
	商店街		1		1				1			1			1			1				1				1	
	サービス業	1	2	2				1	4			5			4	1		4	1				5		1	4	
	建設業	1	2	1					4		1	3		1	3		1	3					4		1	3	
	運輸業			1					1		1			1			1						1			1	
	その他		1						1		1			1			1						1			1	
小計	4	9	7	1	6	2	6	13	1	1	16	3	1	15	4	1	15	4				1	18	1	3	13	4
合計	8	18	14	3	22	4	8	30	2	1	33	6	2	26	12	2	29	9	4	10	6	3	34	3	4	22	14

最近の主要指標の前年同月比D I の推移

(平成26年4月～平成27年4月)

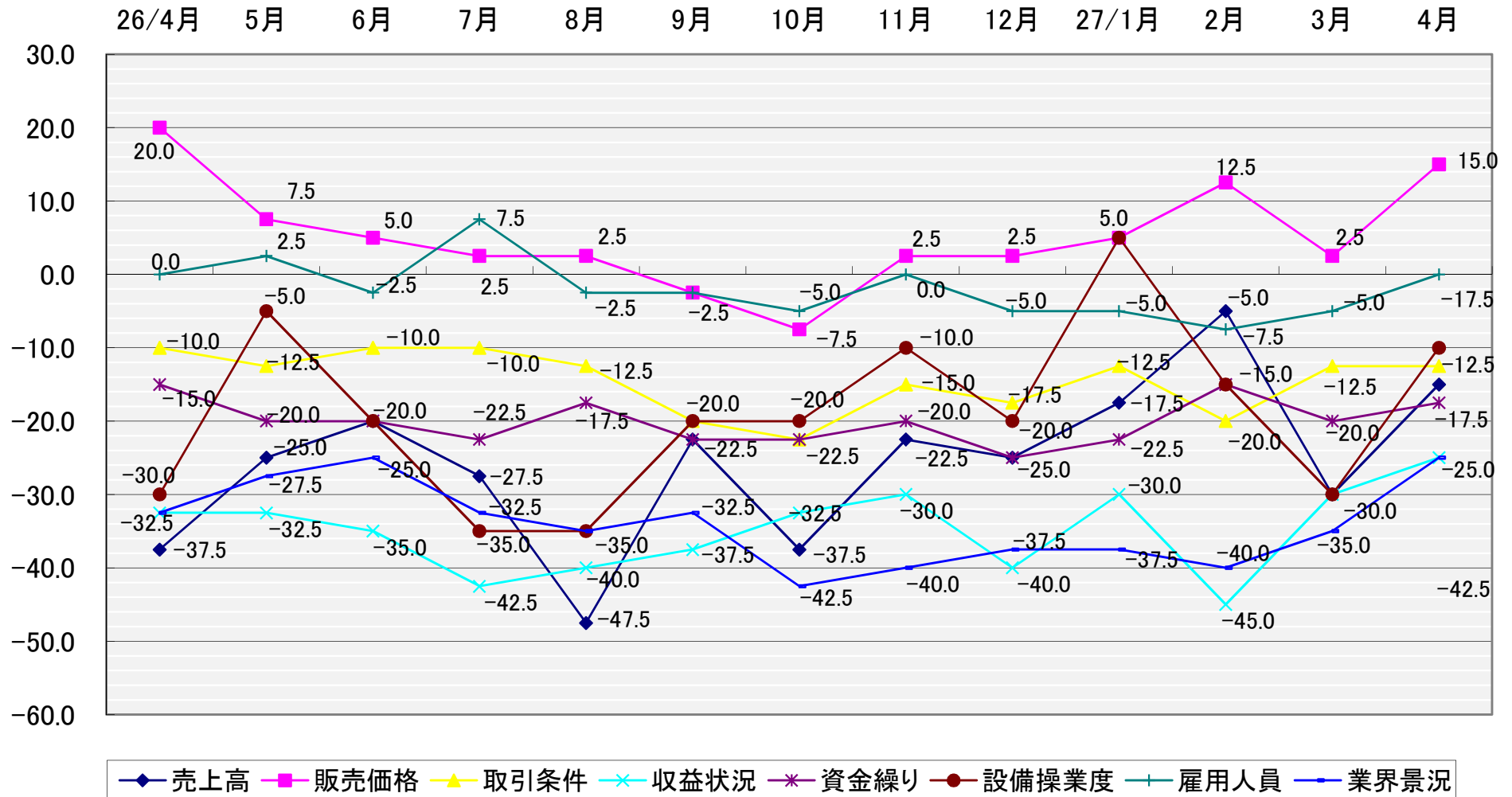
三重県中小企業団体中央会

連絡員総数 40名

	26/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	増減
売上高	-37.5	-25.0	-20.0	-27.5	-47.5	-22.5	-37.5	-22.5	-25.0	-17.5	-5.0	-30.0	-15.0	15.0
販売価格	20.0	7.5	5.0	2.5	2.5	-2.5	-7.5	2.5	2.5	5.0	12.5	2.5	15.0	12.5
取引条件	-10.0	-12.5	-10.0	-10.0	-12.5	-20.0	-22.5	-15.0	-17.5	-12.5	-20.0	-12.5	-12.5	0.0
収益状況	-32.5	-32.5	-35.0	-42.5	-40.0	-37.5	-32.5	-30.0	-40.0	-30.0	-45.0	-30.0	-25.0	5.0
資金繰り	-15.0	-20.0	-20.0	-22.5	-17.5	-22.5	-22.5	-20.0	-25.0	-22.5	-15.0	-20.0	-17.5	2.5
設備操業度	-30.0	-5.0	-20.0	-35.0	-35.0	-20.0	-20.0	-10.0	-20.0	5.0	-15.0	-30.0	-10.0	20.0
雇用人員	0.0	2.5	-2.5	7.5	-2.5	-2.5	-5.0	0.0	-5.0	-5.0	-7.5	-5.0	0.0	5.0
業界景況	-32.5	-27.5	-25.0	-32.5	-35.0	-32.5	-42.5	-40.0	-37.5	-37.5	-40.0	-35.0	-25.0	10.0

(注1) 「D I」はデフレーション・インデックスの略で「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移



情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成27年4月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	食料品	漬物	1社が組合に新規加入を予定しており、5月開催の理事会で承認されれば、昨年と同数の組合員が確保できることとなった。「本場の本物」認定の伊勢たくわんについては、全国の食品製造企業とイタリアのミラノ万博に5月12日から16日まで参加し、食の万博会場(日本館)にて各種情報の提供と収集等に努める事としている。
		醤油味噌	3月末日で1組合員が脱退し、41組合員となった。食品産業で値上げが続く中、醤油の値上げの動きはない。昨年の醤油・味噌の出荷量は前年並みであった。少量、新容器の高付加価値商品に新商品開発の傾向がある。今期も厳しい見込みである。
		豆腐	4月22日、23日に当組合が所属している、中部日本豆腐揚げ協同組合連合会(愛知・三重・富山・長野・福井で組織)の総会を開催し、席上で福井県の豆腐組合は解散するとの報告があった。当組合も、各県組合も組合員の減少により、組合の存続が厳しい状況にある。
		麺	現状は思った以上に厳しい状況が続いている。健康や地域にあった商品作りが望まれる。今後伊勢うどんの強化に取り組んでいきたい。
	繊維工業	組紐	円安による原材料(絹糸)の値上げ(昨年から3回の値上げ)の為に、販売価格は上昇しているが、その都度値上げする訳にもいかず、収益は悪化している。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	長雨の影響で、青果物の出荷も低調である。地元の各ユーザーの操業度も低く、段ボールケースの需要が高まってこない。
		古紙	4月の仕入量は前年対比で、段ボール：約95±4%、新聞、チラシ：約90±8%、雑誌・雑紙・その他合わせて：約94±6%の中での推移と思われる。前年比にすると集荷が戻った品種と激減している品種があり、合計で見ると入荷状況は悪いように思う。人口減少と少子高齢化、カンバン方式が社会全般に行き渡り、高効率化(無駄・無理・ムラ無し)となり、急激な景気の上昇は見込めない様思う。例年だと3月末と4月は古紙の発生期であるが、3年前には到底及ばず、前年同月比ではマイナスである。統一地方選による景気上昇は部分的で一般的には影響が少ない。異業種参入や回収方法の多様化、持ち去り行為等の問題もあり、今の経営環境は自由であっても平等ではなく、大企業や中小企業に選ばれての自社の生存の競争は大変厳しいと思う。
	印刷	印刷	例年通り、年度末の繁忙期から一転、需要が大幅に減少した。また顧客の維持や価格競争のため、材料費の高騰を販売価格に転嫁できない企業が大半であり、大変厳しい業況である。
	窯業・土石製品	伊賀焼	4月は雨の日が多く続いたが、伊賀焼伝統産業会館では昨年と比べ、入館者数及び売上とも昨年以上を回った。しかし伊賀・信楽古陶会館では昨年を下回る結果となった。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は、全体的に3月と同様若干の減少傾向にあったものの、大幅な落ち込みではなかった。自動車関連部品はメーカーにより減少したところと、従前と変わらなかったところと二つに分かれた。半導体関連は3月同様増加傾向にあったが、5月以降若干落ち込むことが予測される。円安による海外加工が国内加工へとシフトされており、若干ではあるが、生産量を確保できている。
	一般機器	北勢	倒産件数は減少傾向にあるものの、自主廃業する中小企業者が全国的に増加傾向にある。「後継者がいない」という理由も原因の一つとされている。少子化問題からこのところ有効求人倍率に変化が見られ、企業の人材不足が我々組合員仲間でも話題となっている。
		南勢	円安は定着したが、大手受注の需要のあるところで生産するという基本方針に変化はないので、下請の中小企業が国内で仕事を確保していくには厳しい状況が続く。
	電気機器	南勢	新年度に入り、小康状態であるが、昨年の同時期と比較すると、2～3%上昇しつつある。
輸送機器	北勢	新年度に入ったが、量産ラインの仕事量は3月と比べて2割減に落ち込んでおり、鈴鹿市内の大手自動車メーカーではGW休暇を当初予定よりも3日間追加で増やしている。	
非製造業	小売業	青果	野菜前半は雨や曇りの日が続き、日照不足の為、例年に比べて全般に高値であり、特にジャガイモ、キュウリ、トマト、ナスが高値である。筍、フキは順調に入荷し、相場も安定した。後半も悪天候の影響でレタス・キャベツ・ジャガイモ他野菜全般が高値である。気温が上がってきたので、キュウリ・トマト・ナスは前年並みの価格である。果物は悪天候の為、イチゴの入荷も例年より少なく、価格も高値である。熊本産のハウス栽培の入荷も少なく高値である。県内産の甘夏はお値打ちである。

非製造業	小売業	自転車	訪日外国人が増え、大手百貨店等の業績が伸びているといったニュースが聞かれる中、自転車業界は通学車が一段落した後、新学期が始まると同時に商品の動きや修理が全く無くなった。円安の影響で値上がった商品をどれだけ売れ筋商品として在庫管理をするか悩む時期となった。こういった商品を展示し、又売れるのか半年先までわからない。売れ行きが悪ければ在庫が増え、一つの商品が売れ過ぎれば欠品騒ぎとなり、銀行等が言うのはこの点で、他の業界と比べて異質と言える。
		家電	平成27年度がスタートし、1ヶ月が経過した。消費環境は依然として厳しい状況に変わりはないが、今後の商戦については、エアコン・冷蔵庫等の夏物商品の需要が期待される。また、大手企業の業績も大きく改善されてきており、消費者心理も上向きになりつつあるのではと思われる。リフォーム関連商品においては、太陽光発電システム・システムキッチン・バス（風呂）等が顕著な実績で推移していると思われる。
		石油	4月の燃料油販売については前年対比5%前後の増販であったが、先月と今月の2か月間での前年対比としては減販であった。原油価格についても中旬より値上げ傾向にあり、市況価格と原油価格上昇との差が大きく収益も大変厳しい状況で終わった。各都道府県において現在深刻な問題としてSS過疎地数が平成26年度末で283市町村に拡大、人口減少によるガソリン需要の減少、後継者不足等によるSS廃業の影響にて前年度より18市町村増えたとの資源エネルギー庁の調査報告があったが、全ての業界において過疎地対策を考えなければならない。
		スポーツ用品	3月同様、4月も新入生の体操服販売で忙しかった。いよいよ新シーズン到来であるが、最近メーカーや問屋がカタログを作らなくなってきている。いよいよタブレット端末によるセールスになりそうである。
	商店街	熊野	26年度の市の委託事業として従来の朝市イベントをパワーアップさせて開催されたグルメイベントは終了したが、引き続き、朝市のイベント「熊野いこらい市」は継続開催中である。出店する業者数も心配したが、30店舗を越す出店があり、賑わいをみせた。ただ、昨年度までの近隣市町村を含めたチラシ配布数は予算の関係上、市内のみとなったため、やはり集客数は前年度より減少したと思われる。今後は集客の為の仕掛け作りが必要かと思われる。
	サービス業	旅館	北勢の一部の地域は「なばなの里」のイルミネーション効果により賑わっていたようであるが、他の地域では春休みも終わって、GW前の出控えで全般的に低調であった。しかし消費税増税により、消費が冷え込んだ昨年よりは若干明るくなっている。また訪日外国人旅行者が全国的に急増しているが、県内各地でもFIT（個人旅行者）が増えつつある中、旅行者の要望を聞き、整備することが必要である。
		飲食業	飲食店において、新たに雇用した従業員の定着率を高めるための取り組みとして、具体例を挙げると、①学生やアルバイトは友達の紹介、②母校の部活の後輩等、③能力に応じ、給与面での評価、④働きやすい労働条件とするよう努める、⑤他の従業員とのコミュニケーション、等日本政策金融公庫「生活衛生だより4月号」からの抜粋であるが、飲食店の人材確保に役立てたい。
		警備業	4月上旬に雨の日が続いたため、就労日が減少し、売上が減少した。
	建設業	内装工事業	年度末工事の受注もなくなり、売上は前年同期に比べ減少した。ゴールデンウィーク以降新年度は不透明であるが、業界としては景気が少しでも上向き、活性化に繋がるよう願っている。
		水道工事業（北勢）	平成27年度の年度初めということで、特に大きな動きもなく、推移している。
運輸業	トラック	燃料価格に値上がりの傾向が見られる。荷物の動きは低調である。	

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
一般機器	北勢	中小企業対策がまだまだ充分とはいえない。大企業の海外移転は中小の仕事量を激減させている。経団連はどう思っているのか。
小売業	スポーツ用品	今年も卒業していく生徒(高校生)の中にクラブ関係の個人的な装備品(ユニホーム・統一されたシューズ)等を未払いのまま卒業した学生がいた。学校に依頼し、住所を尋ねても教えてもらえない。全県下でかなりの金額になるので、困っている。
サービス業	旅館	最近特に訪日外国人旅行者から施設内の無線LANの整備状況をよく聞かれる。現在は未整備の施設も多く、早急に対応する必要があるが、設置費用も高額であるため、費用に対する補助金・助成金の制度をお願いしたい。
運輸業	トラック	国内景気に停滞感を感じる。消費拡大につながる政策を講じて欲しい。